別紙２

【別紙様式】特定事業者支援事業に関する公表様式

津市は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

| 事業名 | 高速船運航事業者運航継続支援事業補助金 | | |
|---|---|---|---|
| 総事業費<br>（千円） | 14,400千円 | 交付金関連事業費<br>（交付対象経費）<br>（千円） | 14,400千円 |
| 事業概要 | ①目的<br>中部国際空港と本市を結ぶ高速船を運航する津エアポートライン株式会社は、長引く原油価格高騰の影響を受けて業況が厳しくなっており、同社による安全安心な運航の維持及び事業継続を支援するため、燃油代高騰分に係る経費相当分の補助金を交付する。<br><br>②交付金を充当する経費・算定根拠<br>支援金：１事業者×14,400千円＝14,400千円<br>（14,400千円の内訳）<br>A.燃料高騰分（カトレア分）：支援単価27.2円/ℓ×358ℓ×4,819便＝46,925,494円<br>B.燃料高騰分（REDBIRD分）：支援単価27.2円/ℓ×216ℓ×129便＝757,901円<br>C.運賃値上げに係る燃料価格高騰対応分の収入：（【大人】123円×149,344人）＋（【小人】61.5円×7,801人）＝18,849,074円<br>（A＋B－C）×1/2＝14,417,161円≒14,400,000円<br><br>③交付対象<br>１）交付対象者<br>高速船運航事業者（津エアポートライン株式会社）<br><br>２）交付対象者の選定理由・選定方法<br>海上アクセス運航事業は、中部国際空港と本市及び三重県を結ぶ唯一の直結航路として、海外や国内から本市への誘客効果による地域活性化や観光振興などに寄与する重要なルートであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて高速船利用者数が激減した後、長引く物価高騰の影響で利用者数が回復しきっておらず運航の継続が難しい状況にあるため、事業の実施主体である津エアポートライン株式会社を交付対象者として、補助金を交付する。<br><br>④期待される効果<br>物価高騰の影響下においても、海上アクセス運航事業の継続が図られることにより、中部国際空港と本市及び三重県を結ぶ唯一の直結航路が維持され、津市民及び三重県民の貴重な交通手段が確保されるとともに、海外や国内からの誘客効果による地域活性化や観光振興などに寄与する。 | | |
| 物価高の克服（経済対策）との関係 | 海上アクセス運航事業は、物価高騰に伴う燃油代上昇の影響を受けているだけでなく、令和２年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け利用者数が対前年度比約90％減となった後、長引く物価高騰の影響で利用者数が回復しきっておらず、事業の継続が困難な状況に陥っている。<br>津エアポートライン株式会社を交付対象者として補助金を交付し、海上アクセス運航事業の継続を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。 | | |